

原点に戻り、より良い建築を



和田 章 [第52代日本建築学会会長／東京工業大学名誉教授]

明治・大正・昭和・平成の125年にわたり日本の建築を支えてきた伝統ある日本建築学会の会長に就任させていただくにあたり、身の引き締まる思いであります。これから2年間、誠心誠意努力いたしますので、会員の皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

東日本大震災を乗り越えて

本年3月11日の東日本大震災では、広域にわたり大きな揺れがあっただけでなく、東日本の太平洋岸には史上最大級の津波が襲い、関東大震災以来の多くの人々の尊い命が奪われました。津波に遭った地域では住宅、学校、病院、工場、港湾などほとんどの生活基盤と生産設備が被災し、5月末においても10万人以上の人々が避難生活を強いられています。かさねて福島県の原子力発電所の被災は深刻であり、安定的な終焉が必須となっています。

震源から数百キロメートルの関東地方の揺れは、日本の耐震基準の1次設計レベル前後の強さであり、建築物・土木構造物に大きな被害はなかったものの、鉄道などの停止により首都圏3,500万人の活動は夜まで麻痺しました。電力不足による社会・経済の活動の低下は今でも続いています。

今後の襲来が危惧されている東海・東南海・南海地震の連動、関東直下地震の2次設計レベルまたはこれを超える揺れを、このままの態勢で乗り越えられるとは考えられません。このたびの被災地の産業の破壊が世界の経済活動に大きな影響を与えていることから容易に類推できるように、過度に人口と機能の集中した首都圏の大震災は、日本の大災害だけではなく世界の大災害になることは間違いありません。

日常的な生活からほとんどの産業までを、大規模発電所から安定的に送られてくる廉価な電力に頼り、大都市への過度な集中を止めず、豊かな生活を追い求めてきたことに、大きな見直しが必要と考えます。一方で地方は過疎化し、これらの地域では少子高齢化がさらに進み、日本の活力を失っている問題があります。

このたびの地震災害は、個々の建築の揺れの問題だけではなく、人々がどこに住みどこで仕事をすべきかの問題であり、まちづくり、都市計画、土木分野などを含めた国土計画として総合的に考えなければなりません。被災された人々にとっては一日も早い復旧が必要であり、元どおりの生活に戻ってほしいと思いますが、多くの識者が指摘しているように、被災地を元のままの村やまちに戻すことだけが正しい復旧・復興ではありません。明治三陸津波（1896）、昭和三陸津波（1933）、チリ地震津波（1960）などの厳しい災害を受けながら、防潮堤や防波堤は増強してきたものの、抜本的なまちづくりの見直しがなされなかったことが、このたびの大災害につながったことは確かです。

耐震工学を専門としてきたものとして、これまで津波への配慮や対策について十分検討してこなかったことを反省しています。日本、できれば世界から、地震、津波、強風、豪雪、豪雨、崖崩れなどによる自然災害によって人々の命が失われないようにすること、人々の財産を失わないようにすること、人々の暮らしや経済活動が、災害を乗り越えて極力早く再開できるような社会をつくることに、日本建築学会は多くの人々とともに、全力で取り組まなければなりません。

このたびの大津波の災害を教訓として、日本の他の地域の防災を見直すなど、すべきことは多くあります。建築物やまちを災害に強くするためには費用がかかりますが、正しい方法を普及しコストを下げる工夫も必要です。これらにも日本建築学会の力が期待されています。

チリ地震（1960）から50年が過ぎています。科学技術への過信がこのたびの地震災害を大きくしたことは確かですが、これからの社会をかたちつくるときに、人類の持つ科学技術を間違いなく使い、これらを着実に発展させていくことが必要です。このために日本建築学会が果たす役割は重要であると考えます。一方、技術ばかりに頼らず、被災地の人々、歴史、文化、生活、産業を丁寧に考えつつ、これからの人々にとって夢のある復興を目指すことも重要です。日本建築学会の会員の力を合わせ、文化、住宅、都市、

防災などにおける知見と技術を総動員して、わが国全体の復興に貢献しなければなりません。

佐藤滋前会長は震災前から、日本建築学会に「広域巨大災害と大震災に備える特別調査委員会」を設け大震災に備える活動を続けていたことがあり、この活動を取り込んでこのたびの大震災の直後に「東日本大震災調査復興支援本部」を設置しました。ここに設けられた「情報コマンドポスト」、常置調査研究委員会を母体とした「研究・提言部会」、社会支援の立場から設けられた「復旧・復興支援部会」、および学術推進委員会に属する「災害委員会」の全4部会が連携をとりながら、今後も継続的に活動を強化していきます。

原点に戻り、より良い建築を

建築は衣食住の一つであり、人々の晴れ舞台をつくりまします。家を建てること、企業が社屋を新築すること、町に新しい劇場ができること、人々の記念すべき時となります。

建築はまちをつくり、歴史と風土のなかで培われます。伝統建築、大都会の摩天楼、風土に根ざした住宅、世界の異なる文化と空間は、知恵と心の豊かさを与えてくれます。

建築は命と財産を守る重要な使命を持っています。人間は小さく柔らかく、建築は大きく硬いものです。建築は災害時に倒壊してはならず、台風や地震で被害を受けても、社会・経済活動が短期間で復元できるように、建築・都市をつくらねばなりません。

このように、「建築の仕事」は、晴れやかで、豊かな心と文化を育むとともに、重大な責務を負っています。

建築の仕事は、先人の知恵と工夫と経験の積み上げの上になり立っています。人は生まれてゼロから出発し、教育を受けて、先人の知恵を獲得し働いていきます。日本建築学会は、いうまでもなく建築に関わる知識と技術の膨大な集積の場です。今を生きる我々全員は、この場で活躍するだけでなく、さらなる研鑽を積み、次の時代のために新たな知と技を積み重ねていく必要があります。

ただ、現状の建築の仕事や研究は現場から離れた机上の考察や計算が増え、コンピュータへの過剰な依存など、本質が見え難くなっており、建築家本来の感性、技術者が持つべき暗黙知や熟練の勘を伝えることが難しくなっています。今、建築の現場に立脚し、設計者・技術者・研究者の知恵と技術を継承するとともに、果敢な挑戦を支援する建築学会が必要です。

社会の変化に合わせて学会の体制を変えていくことも重要です。時代に合わなくなった法律や規則を見直して建築の自由と創造力を取り戻すこと、グローバル化に対応して海外に開かれた学会、特にアジアとの連携を強化した学会にすること、さまざまな機関と連携し実効性のある研究活動を行うこと、わが国の地域の文化を生かしたまちづくり、人々特に



旧建築会館のメダリオン(復元)

子どもたちに建築や空間の大切さや素晴らしさを教える活動、地球環境を考えた健全なストックとしての建築に取り組むこと、維持管理やメンテナンスの研究や教育を充実すること等、時代を先取りする気構えで学会改革を進めていきたいと思ひます。また、新法人制度において、学会の事業や財政をしっかりと継続性のあるものにしなければなりません。

工業高校から大学まで毎年2万人以上の建築関係の卒業生が巣立っていますが、日本建築学会の会員数は3万数千人であり多くありません。新入の若い会員にも魅力ある学会にしていきたいと思ひます。

「建築の仕事」の原点に戻り、社会と人々にとってより良い建築を丁寧に実現する学会をめざします。そして、多くの若者が、建築の素晴らしさを実感し、学会という場で研鑽し、明日の知を積み上げていけるような日本建築学会の礎を先人に継いで築いていきたいと思ひます。

学会活動の活性化にむけた取組み

日本建築学会として、大震災の調査および復興支援に全力を尽くすこと、上に掲げた多くの重点課題に取り組むことに加え、学会活動の活性化にむけて次のことに取り組まします。

- ・新しい方法による会員増強
- ・読みやすいスリムな『建築雑誌』の発行
- ・会員用の学会情報、委員会活動の状況報告などホームページの充実
- ・講習会・講演会等のインターネット配信
- ・地方会員を考慮したインターネット会議の活用
- ・建築関係の5会会長会議、土木学会などの他学会・協会との交流の増強
- ・UIA2011東京大会、アーキニリング展、東日本の復興計画国際コンペへの全面的協力
- ・委員会の委員の新陳代謝、社会ニーズ対応推進委員会、各種支援建築会議の活性化

学会活動へのこれらの取組みを通じ、研究活動の活性化をはかるとともに、建築学会会員の力を結集して、大震災後の日本の復興に尽力してまいりますので、皆様の学会活動への積極的な参加をお願いいたします。